

第14回APSN年次会合 日本政府 演説

(於：バンコク、2023年11月2日、3日)

日本政府を代表し、第14回APSN会議をバンコクで開催して下さったタイ政府、特にタイ原子力庁(OAP)に深く感謝申し上げます。

日本は、長年にわたり、国際社会において、原子力の発電分野における利用及び医療用など非エネルギー分野における活用の促進に向けて貢献してきました。また、国内でも、本年2月に原子力委員会において改定された「原子力利用に関する基本的考え方」のもと、安全性の確保が大前提という方針の下、安定的な原子力エネルギー利用を図るため、原子力発電所の長期運転や既存原発の再稼働を実施しています。

原子力を利用する上で核不拡散の維持及び原子力の平和的利用の確保は必須であり、IAEA保障措置はこれを達成するための基本的かつ有効な手段です。原子力の平和的利用を推進する日本はIAEA保障措置を最重視しており、長年の日本の取組の結果として、IAEAは、2003年以来、毎年、日本の原子力活動に対して拡大結論を導出し、統合保障措置の下、日本の原子力活動の平和的性質が最高レベルで保証されていることを確認し、国際社会に対して示しています。

日本は、こうしたIAEAとの協力・連携に裏付けされた経験・知識を背景に、CSA(包括的保障措置協定)およびAP(追加議定書)の普遍化、SQPs(少量議定書)の改正・廃止といった保障措置に関連するIAEAの取り組みに貢献しています。

例えば、日本はウィーンでのAPフレンズの枠組みを通じて、同志国と共にAP等保障措置協定に対する理解促進及び普及の働きかけに努めています。この文脈において昨年6月にラオスがSQP改訂を行ったことを改めて歓迎します。

さらに、日本は第三国における保障措置のキャパシティービルディングにも注力しています。IAEAによる関連事業への任意拠出を通じた支援に加え、日本原子力機構(JAEA)の核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)とも協力しつつ、アジア諸国を中心にSSAC(国内内計量管理制度)の専門家に対し、継続的に様々なセミナー、トレーニングコース、ワークショップを提供してきました。

APSNは地域におけるこのような取組において、地域のハブとして重要な役割を果たすことができます。

APSN はアジア太平洋地域における保障措置の専門知識や教訓を共有するためのユニークなプラットフォームであり、我が国の保障措置実施に関する専門的知見及び実践的経験を APSN メンバーと共有できることを嬉しく思います。日本は、SC 議長国として及び一つの参加国として、このユニークなフォーラムが、我々全員にとって、ニーズが踏まえられた、価値ある、効果的なものであり続けるよう取り組んでいくことを約束します。

ありがとうございました。（了）